

# 代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
1	28分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>大雨による土砂災害について                      県や関係市町村は、災害救助法に基づく支援策を迅速に適用し、災害拡大防止のため万全なる対策と被害地域及び住民に対する適切な対応をお願いし、災害の状況と今後の対策について伺います。</p>		
2	<p>11月県知事選挙について</p> <p>(1) 来る11月に予定されている県知事選挙について、現在、保守・革新ともに人選が進められ、新聞紙上をにぎわしておりますが、与党の知事候補選考委員会には、支持団体から挙げた13名の候補者の中に稲嶺知事も入っております。多くの団体や県民の間に稲嶺知事の評価が高く、普天間飛行場移設問題や振興策に対する稲嶺知事への期待が大きいことがわかります。このような多くの県民が稲嶺知事の続投を望む声大きい中で、稲嶺知事はどのようなお気持ちでおられるか、お聞かせください。</p>		
3	<p>知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 稲嶺県政8年間の実績について                      稲嶺県政は、今年で8年目を迎えました。2期8年間で県政全般にわたる実績がある中で、特に、①米軍基地問題、②県経済問題、③雇用問題、④医療・福祉問題等について基本姿勢と、どのように取り組み、どのような成果を上げてきたか、伺いたい。</p>		
4	<p>在日米軍再編最終合意について</p> <p>(1) 普天間飛行場移設問題に関する知事の基本姿勢について                      普天間飛行場移設問題に対する知事の基本姿勢について、率直な御感想をお聞きいたします。</p> <p>ア 普天間の移設候補地として、「キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域」を選定し、平成11年12月の閣議決定に至るまでの経緯と15年使用期限と軍民共用空港について、政府に認めさせた要因等についてお聞かせください。</p> <p>イ 知事は、辺野古沿岸域移設の従来案が消えれば、県外移設を求めると表明し、5月1日の日米安全保障協議委員会(2プラス2)における最終合意を受けて、5月4日の記者会見で、新たな沿岸案については容認できないとの姿勢を明確にしたが、5月11日、「在沖米軍再編に係る基本確認書」に合意した。普天間飛行場移設問題に関する知事の基本姿勢との関連で、その真意をお聞きしたい。</p> <p>(2) 協議機関への参加について                      県は、県・名護市・政府で構成する協議機関に参加し、県の要求を協議の中で求めることも一つの方策と考えます。協議機関参加について、考えをお聞かせください。</p> <p>ア 普天間の危険性の除去という県民的課題解決の観点から、政府との協議に応じるべきと考えるが、知事の御所見をお聞きしたい。</p> <p>イ 暫定ヘリポート建設等について、県・名護市・政府で構成する協議機関の中で、県の要求として政府に迫ることも方策の一つと思うがどうか。</p>		

- ウ 政府は閣議決定により、沖縄の地域振興については、沖縄県及び関係自治体と協議機関を設置し対応するとしている。本県として要求する新たな振興策や北部振興策の継続等を実現するためにも、県は、協議機関に参加する必要があると考えるがどうか。
- (3) 米軍再編問題で政府との協議の経緯について  
 在沖米軍再編問題で政府との協議の一連の経緯について、知事の御所見を伺いたい。
- ア 「V字型の二本の滑走路建設」は、地元名護市が受け入れ、北部市町村が受け入れを了承した。移設先地元が受け入れを表明したことを知事はどのように考えるか。
- イ 知事は、5月4日の記者会見で、新たな沿岸案については容認できないとし、暫定ヘリポートの建設を検討することを対応の一つとして政府に求めるとしているが、対応の一つの意味と暫定ヘリポートの建設を打ち出した背景を説明願いたい。
- ウ 「在沖米軍再編に係る基本確認書」では、知事の言う暫定ヘリポート建設の検討は明記されていないことから、政府案以外の対応は想定されていないとの指摘についてはどうか。
- エ 「在沖米軍再編に係る基本確認書」に対する知事の基本的考え方を伺いたい。
- オ 知事は、外交・防衛は国の専管事項であり、日米両国間で決まったことは認めなければならないとしながら、新たな沿岸案は県の考えと異なるので容認できないとしている。「認めるが」「容認できない」は、わかりにくいと思うが、説明願いたい。
- カ 政府は今回の閣議決定で、1999年12月の閣議決定の廃止を明記した。それにより、2007年度以降の北部振興事業が廃止されると北部市町村に与える影響は大きい。早急なる新たな振興策等の協議が必要であるが、知事の考えを伺いたい。
- キ 閣議決定にある「普天間飛行場の危険性の除去」の範囲及び解釈を伺いたい。
- ク 米軍再編最終合意において、海兵隊の約8000名の削減や大規模な基地返還等、目に見える形での負担軽減も示されているが、知事はこれをどのように評価するか。
- ケ 今回の閣議決定で、1999年12月の閣議決定廃止が明記されたが、それは各省庁に關係する北部振興事業及び移設に関連する振興策のすべてが廃止されることを意味するのか。また、そうであれば、振興策は地元から声を上げてないと進まないことから、県は、今後の沖縄振興の具体的提言と振興策のあり方等を積極的に国と協議・調整を行うべきではないか。
- (4) 米軍再編最終合意実施に向けた閣議決定について  
 県・名護市・政府で構成する協議機関の中で、政府と協議する事項として、次の3点について提言したいが、知事の御所見を伺いたい。
- ア 普天間飛行場の早期返還の実現及び普天間飛行場代替施設の早期建設の推進、大規模基地返還の早期実現等。
- イ 大規模返還軍用地の跡地利用計画の早期策定と新たな振興策及び北部振興策の継続等、施策の具体化。
- ウ 大規模軍用地が返還されることに伴う、地主・駐留軍従業員の法整備を含めた支援対策。
- 5 雇用問題について

- (1) 今年4月の本県の高卒者の内定率は83.9%と前年に比べ6.4ポイントの伸びを示し、伸び高は全国で最も高い。その要因は何か。
- (2) 景気回復に伴い企業においては、契約・パートから正社員への登用がふえているようであり、ニートやフリーターに対する就職機会も拡大の傾向にあるようであるが、本県における状況はどうか。
- (3) 本県は、就職活動時期が他県に比べ遅く、そのことが優秀な人材が本土に流れ、就職浪人を出す要因とも言われているが、本県企業の活動のおくれは何に原因しているか。
- (4) 高卒者の就職状況が好転し、新規求人数や就職件数が増加する中で、県内完全失業率は全国平均の2倍という高さであるが、その実態と今後の見通しを伺いたい。
- (5) 公共事業の減少が本県の雇用状況の悪化を招き、失業率を高めている事実はあるが、建設業の不振による短期的・季節的要因とは言えない社会的・企業環境があると考えるが、県はどのように分析しているか。

#### 6 県内建設業者の独禁法違反問題について

- (1) 課徴金や違約金、さらに指名停止等の処分により、建設業界が受ける影響と今後の県経済や雇用情勢に与える影響をどのように考えているか、伺いたい。
- (2) 建設業界では、一連の処分により、淘汰される企業が多く出るとの不安もあるようだが、県経済等への影響を最小限に抑えるため、今後の県の業界指導の基本的考え方を伺いたい。

#### 7 世界のウチナンチュ大会について

- (1) 10月12日から15日までの日程で「世界のウチナンチュ大会」が開催されるが、第4回を迎えて、開催趣旨や理念も変わる必要があると思うが、開催の基本的考え方について伺いたい。
- (2) 過去3回の大会をどのように総括し、どのような成果を得たか。また、その成果をどのように県系人世界のネットワークにつなげたか、伺いたい。
- (3) 第4回大会で実施するイベント等の基本方針と従来との違い及び特徴的なものは何か。

#### 8 福祉問題について

- (1) 保育行政について
  - ア 保育所問題に対する行政責任について伺います。
  - イ 法人保育所認可へ向けての取り組みについて伺います。
  - イ 平成19年度開設予定の法人保育所について
    - (ア) 選定委員会の中で、保育内容が一番低い保育所が県に申請されたことは事実か。
    - (イ) 違法建築並びに法律違反の疑いのある保育所を、なぜ法人認可推薦を行うのか。

# 代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	33分	岸本 恵光(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 県経済の振興について			
(1) 基地関連収入が本県経済に与える影響について			
ア		基地に関連した収入にはどのようなものがあり、その総額は年間どの程度になるか、説明願いたい。	
イ		軍用地料、軍雇用者所得、軍人・軍属消費支出等、いわゆる基地関連収入が県経済に占める位置づけと基地関連収入が失われた場合、県経済に及ぼす影響について伺いたい。	
ウ		基地に依存した県経済からの脱却は県政の課題であるが、現実問題として基地関連収入にかわる税制の創設を含めた財源確保について検討したことはあるか。	
エ		現振興計画は、自立型経済の構築を柱としているが、自立経済という場合、現状の基地関連収入は自立の範疇に入るか。また、基地経済からの完全なる脱却が本県経済の自立につながると考えているか、伺いたい。	
(2) 市町村財政の現状について			
ア		基地所在市町村に対する国からの交付金等について、これらの市町村財政にどのような影響を与えているか。	
イ		基地交付金等の市町村基地関係収入は、関係市町村の財政に大きな影響を与えているが、地方分権等地方への権限移譲が進む中で、これにかわり得る税収や収入が確保できると考えているか。	
ウ		人口と面積を基本に算定する新型の地方交付税導入が検討されているが、同税導入のねらいと導入された場合のメリットとデメリットを伺いたい。	
エ		県は、新型交付税が導入された場合の本県市町村への影響度を試算したようだが、その結果と今後の市町村財政へ与える影響について伺いたい。	
オ		新型交付税の導入に反対し、地方の実情を訴える「地方自治危機突破県総決起大会」が開催され、決議内容の実現を政府に要請しているが、政府の反応を伺いたい。	
2 北部振興策について			
(1)		北部振興事業費のこれまでの実績と北部市町村に与えた効果について伺いたい。	
(2)		北部振興事業費は、公共事業に対しても措置されており、三位一体改革で公共事業が削減される中で大きな効果を上げたと考えるが、実績はどうか。	
(3)		政府は新たな閣議決定により、1999年12月の閣議決定を廃止するとしている。その際決定された北部振興事業費は10年間であったが、廃止された場合の北部市町村に与える影響を伺いたい。	
(4)		北部各市町村は、北部振興事業の後期5年間を継続事業として計画を作成し事業を進めている。2006年度で打ち切られると、2007年度からの事業が執行できず、北部市町村の公共事業及び予算編成に影響すると思われるが、打開策はあるか。	
(5)		北部振興事業を当初予定どおり10年間の実施を国に対し求めるべきと考えるがどうか。また、県と国との調整状況を伺いたい。	

- (6) 国は、県や名護市で構成する協議機関において新たな北部振興策について協議するとしている。北部としては協議機関の早期開催を望んでいるが、知事の御所見を伺いたい。

### 3 沖縄新大学院大学建設について

- (1) 県は、沖縄科学技術大学院大学の開学に向け、大学院大学周辺整備指針の最終案をまとめたようであるが、その概要を伺いたい。
- (2) 県は、大学院大学周辺を研究都市の中核研究地区として整備することを基本としているようだが、最大のネックは交通機関及び交通アクセスの整備にあると考える。県の構想を伺いたい。
- (3) 周辺整備指針に基づく計画が成功するかどうかは、国や地元市町村等との連携・協力体制にあると考えるが、現在の進捗状況を伺いたい。
- (4) 国や県における開学に向けての準備は着々と進んでいるが、肝心の開学時期については、国は当初の2009年から2012年開学に変えたとされるが、県の見解を伺いたい。
- (5) 大学院大学や研究機関等への世界各国からの人の往来には交通機関の整備が欠かせないが、県都那覇市や那覇空港からの交通アクセスの整備をどのように考えているか、具体的計画を示してほしい。

### 4 沖縄観光の振興について

#### (1) 国際観光リゾート地の形成について

- ア 平成15年7月に国は「観光立国行動計画」を策定し、官民一体となった取り組みを進めている。国の計画の受け皿は各地域であり、各県における行動が重要である。本県における、国の計画と連動した国際リゾート地形成の現状を伺いたい。
- イ 本県を訪れる観光客は年々増加しているが、海外からの観光客は伸び悩んでいる。県の海外観光客誘致の推進体制と将来的目標を伺いたい。
- ウ 本県を訪れる海外観光客の国別内訳と今後誘致活動を重点的に展開する国及び地域はどこか。
- エ 沖縄振興特別措置法に基づき、本県の観光・リゾート拠点の条件を備えた地域を観光振興地域に指定し、観光関連施設の集積を促進し、リゾートタウンの形成に取り組んでいるが、現状と今後展開する施策を伺いたい。
- オ 本県の観光・リゾート地として最大の魅力は、亜熱帯特有の自然景観と独特な歴史・文化という観光資源である。本県が国際的なリゾート地として海外からの誘客活動を行うには、ショッピング観光拠点の整備が必要であると考え、県の進める施策を伺いたい。

#### (2) 新たな観光資源の開発について

- ア 本県が、国際観光リゾートとして発展していくためには、通年型かつ多様な観光形態が楽しめる豊富な観光資源の開発が必要である。県の新たな観光資源開発の現状と将来的ビジョンを示してほしい。
- イ 本県は、健康保養型観光を推進しているが、特に近年、本県の長寿・健康を支える自然環境が注目され、「いやし」を求める観光がブームとなっているが、受け入れる市町村等の体制が重要である。施設整備とあわせ人的受け入れ体制は万全か、伺いたい。
- ウ 平成15年から本格的に進められているエコツーリズムは、これまでヤンバルや慶良間列島を重点に推進されてきたが、観光メニューとして定着させるためには、県内各地域への拡大が必要である。県の推進計画を伺いたい。

- エ 国際観光リゾート地の形成やショッピング観光拠点の整備等、本県観光の飛躍的展開を図るためには、何よりも快適な交通、観光地への交通アクセスの整備が必要であると考えますが、県の具体策を伺いたい。

(3) 観光予算について

- ア 沖縄観光の持続的発展を図りつつ、県経済の自立化を目指す上でも、沖縄振興計画の基本姿勢の一つである「選択と集中」の観点に立って、観光予算については戦略的に思い切って「傾斜配分」方式を導入し、その波及効果をもって県経済の拡大発展に資することが望ましいと思うが、知事の御所見を伺いたい。
- イ 「人材育成センター」において計画している事業内容及びその実効性を確保する上での今後の予算措置について、知事の決意をお聞きしたい。

5 市町村合併について

- (1) 平成の大合併と言われた1999年4月から始まった市町村合併により、2006年4月現在、本県の市町村数は53から41に減少した。これについて県はどのように評価しているか。
- (2) 県市町村合併促進審議会は、新市町村合併特例法に基づく新たな市町村合併案を提示した。41市町村を25に再編するため9件の合併を掲げたが、現在の進捗状況と関係市町村の反応はどうか。
- (3) 提示された合併案の9件について、検討の経緯、地理的・生活圏的關係、地域の意向等についての事前調査等はどのようになされたか。
- (4) 離島の合併は特に難しく、離島住民に対する十分なる事前の説明が必要と思われるが、県による説明会等はどのようになされているか。

6 農業問題について

(1) 本県農業の振興について

- ア さとうきびは、本県の基幹産業として位置づけられており、国においても農地や国土保全の観点から増産を奨励している。県のさとうきび振興策と生産農家に対する支援策を伺いたい。
- イ 国の「さとうきび増産プロジェクト基本方針」に基づく、本県における県段階や島ごとの増産対策の状況を伺いたい。
- ウ さとうきびを原料とする新燃料「バイオマスエタノール」が注目されており、県内においても実証実験が始まっているようである。実用化の可能性を含め、本県における取り組み状況を伺いたい。
- エ 「バイオマスエタノール」の原料となる「さとうきび」は、現在糖業用として生産されている「さとうきび」と同種のものか。
- オ 県は、本県のさとうきび農業の活性化を図るため、沖縄全域を対象とした「バイオマスエタノール特区」の導入を検討する必要があると考えますがどうか。
- カ バイナップルの生産については、バイナップル缶詰などの輸入自由化により農家の打撃が大きく、大幅に減少した。本県におけるバイン産業の現状と県の支援体制を伺いたい。
- キ 本県バイン産業の保護育成のためには、関税水準の維持が必要とされているが、国の対策を伺いたい。

(2) おきなわブランドの保護育成について

- ア 県産品表示を見直し、100%県産品のみを県産品として表示することが、おきなわブランドの定着を図る対策と考えるがどうか。

- イ 行政主導で県内外へ、県産品販売促進キャンペーンの強化を図るとともに、県内の官公庁や各職場で地産地消の推進を徹底させてはどうか。
- ウ 健康食品として販売表示を可能にするため、栄養価を科学的に実証し、商品化に必要な特定保健用食品指定を県はどのように考えているか。

7 県立病院の産婦人科医師確保について

- (1) 県は、4月から県立病院の地方公営企業法の全部適用を導入したが、これにより、病院の組織や職員の身分取り扱いが病院事業管理者の権限で行えることから、産婦人科等医師の確保も容易になると思うがどうか。
- (2) 県立北部病院に防衛庁から産婦人科医師が派遣されたが、安心して出産できる状況にはないとの声も聞かれる。医師の勤務体制と今後の計画を伺いたい。
- (3) 県立5病院における産婦人科医師の配置状況と今後の見通しを伺いたい。
- (4) 琉球大学は、離島医師養成教育プログラムを本格的にスタートさせ、深刻化する離島の医師不足に対応した専門医の養成を行うとしている。県は、不足している産婦人科、脳外科医師の養成を琉球大学と連携・協力して進めるべきと考えるがどうか。
- (5) 産婦人科医師の不足は全国的な傾向であり、本県だけの問題ではない。また、県だけで県立5病院の産婦人科医師を確保するのは難しい状況にあると思うがどうか。
- (6) 産婦人科医師の確保については、関係市町村も独自の問題として取り組むことが必要と思われる。県・市町村・医師会等で「プロジェクトチーム」をつくり、一体となった取り組みが必要と思うが、県の御所見を伺いたい。

8 鉄軌道の導入について

- (1) 沖縄県は、これまで国鉄の恩恵を受けてない。全県を網羅した交通網の整備と、北部と県都那覇市をつなぐ定時・定速運行ができる公共交通機関の整備を図るためには鉄軌道の導入が必要と思うが、県の考えを伺いたい。

9 赤土流出問題について

- (1) これまでの赤土流出防止措置についての評価と「新たな仕組み」の構築も含めた抜本的な赤土流出防止策について御所見を伺いたい。

# 代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	新川 秀清(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	<p>「沖縄問題を解釈するためではなく、解決するために」の稲嶺県政も問もなくゴールを迎えようとしています。戦後61年、復帰34年、相も変わらぬ課題山積、県民の希求する“平和で豊かな島”には程遠く、依然として基地の島であります。「実行型県政」は最大の課題である地位協定の見直し、普天間飛行場の移設を初め、県民の目に見える形での基地負担の軽減をどのように解決されたのか。また、見直しはどうか伺います。</p>		
(2)	米軍再編最終報告について		
ア	基地所在自治体のほとんどが地元無視の合意であり、日米同盟の強化だと厳しく指摘しています。知事の所見を伺います。		
イ	嘉手納基地より南の返還が合意されたことを評価していますが、嘉手納基地と同基地以北の負担をどのように認識されていますか、伺いたい。		
ウ	米軍再編で決定された嘉手納基地の自衛隊との共同使用に地元三連協は基地負担の増大につながるとして反対を表明しています。知事の所見を伺います。		
エ	在沖米軍再編に係る基本確認書について 「在日米軍の抑止力の維持と沖縄の負担軽減が両立する方向で対応することに合意する。」とあるが、規模的にも機能的にも強化される。新たな飛行場建設が負担軽減になり得るのか。また、環境への影響を排除する具体的方策はあるのか伺いたい。		
オ	パトリオット配備について 嘉手納基地と嘉手納弾薬庫地区にパトリオットが配備され、新たに1500人が配属されると報道されています。軽減どころか強化であります。知事の所見を伺いたい。		
(3)	沖縄県環境審議会答申について 本県における環境問題の最大の課題が基地に起因していることは明白であります。このたび、県環境審議会が答申の中で基地環境問題に係る措置を構じ「沖縄県環境基本計画」の実効性を確保すべきとしていることを高く評価するものであるが、答申に対し知事の所見と条例制定の見直しを伺いたい。		
2	嘉手納基地の爆音激化対策について		
(1)	嘉手納基地の爆音が日常的に受忍限度を超えていることが明らかになっているが、これに加えて即応訓練やF-15戦闘機の昼夜にわたる離発着、外來機の飛来など爆音が激化している。県の対応を伺いたい。		
(2)	那覇防衛施設局がコンタ見直しを視野に昨年2月から嘉手納基地周辺の騒音測定を実施したと言われているが、県は、その結果を把握しているか、見直しの進捗状況はどうなっているか。		
3	保健医療福祉行政について		
(1)	重度心身障害者医療費助成事業について 障害の重い人ほど多額の負担を強いられると批判の多い支援法が施行され、県も助成を廃止することは障害者の自立阻害につながる。撤回すべきではないか。		
(2)	診療報酬改定によってリハビリテーションの受診日数が制限されることに撤廃を求める声が出ているが、県の対応を伺いたい。		

# 青森県議会

(公第3) 会派別議員質問(選挙区別)

議員 藤田 隆

- (3) 「認定こども園」認定制度について  
今年10月1日から認定制度が施行されることに伴い、県においても条例制定などが必要になってくると思うが、対応は怎么样了か。

4 土砂災害について

- (1) 豪雨による県内の被害状況は怎么样了か。  
(2) 県内における危険地域の状況や防止対策を伺いたい。

5 自殺防止対策について

- (1) 県内における自殺者が359人となり、その対策は急務だと思うが、対応は怎么样了か伺いたい。  
(2) 県職員の自殺や休職者急増対策について県の所見を伺いたい。

6 シンドラー社製エレベーター導入について

- バリアーを除去するための設備で死亡事故が発生し、不具合も全国で明らかになっている。同社製品がモノレール駅に導入された経緯と保守管理について、さらに県内の設置数と安全管理は怎么样了か伺いたい。

# 代表質問通告表

平成18年第3回沖縄県議会(定例会)

06月29日(木)

順位	時間	氏名(党派)	答弁を求める者
4	17分	新里 米吉(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>観光振興について 「沖縄観光進化論—岩佐吉郎」と関連して</p> <p>(1) 「量をふやす議論をする前に、政策立案能力や経営技術、サービス技術にたけた人材の育成、そして魅力ある滞在プログラムの多様化、リピーター、個人旅行志向に対応したハード・ソフトの受け入れ体制整備、観光資源の保護、利用の見直しなど、官民それぞれに質の議論で取り組むべき課題は多い」と指摘されている。この指摘について県の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 軽井沢を紹介しながら「『快適性』と滞在生活のための日常利用に必要な機能も兼ね備えた『日常性』のあるエリアであって、それこそ滞在空間に必要不可欠である。」「こうした場所を沖縄観光は準備していくことが必要である。」と述べている。この指摘について県の所見を伺いたい。</p> <p>(3) 沖縄観光の「人材育成事業」と「人材活用」についての施策や考えについて伺いたい。</p> <p>(4) 「よいまちづくりができているからこそ、その仕上げとして観光振興が可能になるのである。」との指摘について県の所見を伺いたい。</p>		
2	<p>長雨、豪雨による地すべり災害について</p> <p>(1) 仮設住宅建設の現状(進捗状況を含む)について伺いたい。また、入居対象者の条件との関係で、中城村長は仮設住宅を必要とする全世帯への災害救助法の適用を要望している。県の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 公営住宅と民間アパートへの入居状況について伺いたい。また、家賃の全額補助について県の所見を伺いたい。</p>		
3	<p>基地問題について</p> <p>(1) 新沿岸案についての世論調査は、琉球新報・OTVが反対70.8%、賛成26.8%。沖縄タイムスが反対71.4%、賛成17.3%となっており、圧倒的多数の県民は、新沿岸案に反対である。県民世論について知事の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 稲嶺知事は、2002年知事選挙において、15年使用期限問題の解決を選挙公約に掲げて当選した。15年使用期限問題は5月30日の閣議決定との関係でどうなっているか伺いたい。</p> <p>(3) 今回の閣議決定の前または閣議決定後に、従来案について「どのような問題があるか、責任の所在がどこにあるか」政府から説明がありましたか。説明内容も伺いたい。</p> <p>(4) 県はこれまで「普天間飛行場の危険性の除去」を県議会で答弁してきたが、2プラス2における合意や閣議決定の内容で危険性の除去ができると考えていますか。所見を伺いたい。</p> <p>(5) 11月定例会で質問したように「キャンプ・シュワブへのヘリポート建設はSAC O最終報告の検討で消えた案」であることは明白だと思います。再度知事の認識を伺いたい。</p>		

- (6) 11月定例会における答弁で「比嘉参与の発言（キャンプ・シュワブへのヘリポート建設）については、落としどころを県として考えているのではないかという御質問ですが、県としましては、普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還と普天間飛行場を含む海兵隊の県外移転など、県民の目に見える形での負担軽減という基本的な考え方については今後とも変える考えはありません。」と述べ、ヘリポート建設を否定しましたが、現在も考えは変わりませんか。
- (7) 防衛庁は、米側にキャンプ・シュワブへのヘリポート建設を打診し断られたと思うが、県の認識を伺いたい。
- (8) 米側はヘリポート以外に固定翼機の離着陸と将来のオスプレイ配備のために滑走路を必要としたと思う。県の所見を伺いたい。
- (9) 次の移設先が決まらずに暫定ヘリポート案を提案すれば恒久基地を許すこととなります。また、ヘリポート建設後に埋め立てによる滑走路を建設すれば沿岸案になり、結果的に沿岸案に道を開くこととなります。県の所見を伺いたい。
- (10) 日米政府が合意して後に、暫定ヘリポート案を提案して再協議が可能と考えますか。知事の要求で2プラス2を改めて開かせる自信と確信がありますか。
- (11) 11月定例会において「キャンプ・シュワブ沿岸案やその修正案もこれまで検討され消えた案と同種の案になる」との質問に「報道されている沿岸案等は、県の移設候補地選定の過程や国、県、名護市等で構成する代替施設協議会の中で検討され、従来案になったと認識しております。」と答弁しています。その認識は現在も変わりませんか。
- (12) SACO（海上基地）1300メートル滑走路から1600メートル（オーバーランを含め1800メートル）滑走路になった理由について、政府から説明がありましたか。説明内容も伺いたい。
- (13) 3月の軍特委で米軍再編について「国、県、名護市で考えに違いがある」ことを認める答弁がありました。現在国、県、名護市で違いがありますか。その違いも説明してください。
- (14) 新沿岸に対する与党第1党の自民党と知事の考えに違いがあると思う。自民党県連と知事の認識及び基本的な考えの違いについて伺いたい。
- (15) 米軍再編の日米合意について、11月の全国紙で仲井真弘多氏は「沖縄は発展途上。政府と事を構えない方がいい。」と述べ、1月の年始会では「日本政府と事を構えるようなことがないようにしてほしい」と述べている。知事と県経済界のトップリーダーの間で考えに違いがあると思う。知事の認識を伺いたい。
- (16) 5月30日の閣議決定で平成11年12月28日の閣議決定が廃止されたことについて県の所見を伺いたい。
- (17) 額賀長官と知事の基本確認書合意が、その後の閣議決定に連動している。基本確認書合意は誤りであったと思う。知事の所見を伺いたい。
- (18) 5月2日の2プラス2で在沖海兵隊8000人と家族9000人のグアム移転が合意された。現在の在沖海兵隊の軍人数、家族数を伺いたい。また、軍人8000人と家族9000人が移転した時の在沖海兵隊の軍人数、家族数を伺いたい。
- (19) 基地返還後の跡地利用や従業員の雇用問題について、県の所見を伺いたい。

#### 4 教育行政について

- (1) 平成14年度から平成23年度の県立高等学校編成整備計画は、4年が経過した。現時点で沖縄インターナショナル高等学校（仮称）を初め一部見直しが必要になっている。計画見直しの学校及びその主な理由について伺いたい。

- (2) 県公立学校教員候補選考試験の2次試験で琉舞、三線、空手道から一つを選択し受験することについて、今後の対応（方針）を伺いたい。